

議案第38号

令和3年度陸前高田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度陸前高田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	7,953 件
(2) 年 間 総 給 水 量	1,562,427 m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	4,281 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
市内配水管整備事業	202,324 千円
水道施設整備事業	58,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	606,729 千円
第1項 営業収益	401,915 千円
第2項 営業外収益	204,811 千円
第3項 特別利益	3 千円
第2款 受託小規模給水事業収益	2,844 千円
第1項 営業収益	2,844 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	600,498 千円
第1項 営業費用	545,478 千円
第2項 営業外費用	52,989 千円
第3項 特別損失	1,981 千円
第4項 予備費	50 千円
第2款 受託小規模給水事業費用	2,346 千円
第1項 営業費用	2,345 千円
第2項 営業外費用	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 115,018 千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 水道事業資本的収入	257,247 千円
第1項 企業債	222,000 千円
第2項 補助金	31,647 千円
第3項 負担金	3,600 千円
支 出	
第1款 水道事業資本的支出	372,265 千円
第1項 建設改良費	261,672 千円
第2項 企業債償還金	110,593 千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市内配水管整備事業	千円 182,000	証書借入 または 証券発行	年 4.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換えすることができる。
水道施設整備事業	40,000			
計	222,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

57,394 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債支払利息等に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、54,139 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,000 千円と定める。

令和3年2月25日提出

岩手県陸前高田市長 戸 羽 太

令和 3 年 度 陸 前 高 田 市
水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度 陸前高田市水道事業会計予算実施計画 (税込)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1 水道料金	606,729	
		2 量水器使用料	382,000		
		2 受託工事益	1 受託工事益	360,900	
		2 量水器使用料	21,100		
		2 受託工事益	1 受託工事益	3,000	
		1 受託工事益	3,000	配水管等復旧工事費	
		3 営業他収益	1 他会計負担金	16,915	
		1 他会計負担金	1,000	消火栓修繕に係る他会計負担金	
		3 手数料	15,914	設計審査検査手数料、分岐手数料等	
		4 雑収益	1		
		2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	1 預金利息	204,811
	1 受取利息及び配当金	31			
	1 預金利息	30			
	2 貸付利息	1			
	2 他会計補助金	1 他会計補助金	22,492		
	1 他会計補助金	22,492	一般会計補助金		
	3 長期前受金戻	1 受贈財産額	2 工事負担金	171,048	減価償却した資産の補助金相当額
	1 受贈財産額	19,230			
	2 工事負担金	10,669			
	3 国県補助金	111,241			
	4 一般会計補助金	13,644			
	5 補償金	16,264			
	4 雑収益	1 不用品売却収益	2 その他雑収益	11,239	
	1 不用品売却収益	1			
	2 その他雑収益	11,238	公共下水道使用料徴収事務受託料等		
	5 消費税及び地方消費税還付金	1 消費税及び地方消費税還付金	1		
	1 消費税及び地方消費税還付金	1			
	3 特別利益	1 固定資産産益	1 固定資産産益	3	
	1 固定資産産益	1			
	1 固定資産産益	1			
	2 過年度損益	1 過年度損益	1		
	1 過年度損益	1			
	1 過年度損益	1			
3 その他利益	1 その他利益	1			
1 その他利益	1				

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	
2 受託小規模 給水事業収益				2,844		
	1 営業収益			2,844		
		1 受託管理 収益			2,844	佐野地区給水施設の管理収益
			1 給水収益		670	水道料金、量水器使用料
			2 他会計補助金		2,171	維持管理業務受託料
			3 手数料		2	
			4 雑収益		1	
収入合計			609,573			

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用				600,498	
	1 営業費用			545,478	
		1 原水及び浄水		52,116	原水の取水、滅菌設備等の維持管理費
			8 旅 費	5	
			13 備 耗 品 費	168	
			14 燃 料 費	222	
			15 光 熱 水 費	275	
			17 通 信 運 搬 費	906	
			19 委 託 料	13,353	自家用電気工作物保安管理業務、残留塩素検定業務等
			20 手 数 料	197	臨時水質検査手数料
			21 賃 借 料	195	借地料
			22 修 繕 費	11,274	ポンプ、電機・計装等修繕費
			25 路 面 復 旧 費	300	
			26 動 力 費	22,161	水源地に係る電気料及び燃料費
			27 薬 品 費	2,760	
			28 材 料 費	300	
		2 配水及び給水		74,995	配水設備、量水器等の維持管理費
			1 給 料	7,994	職員2人分
			2 手 当	6,209	
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,063	賞与次年度分
			6 法 定 福 利 費	2,727	市町村職員共済組合負担金等
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	210	法定福利費次年度分
			8 旅 費	10	
			13 備 耗 品 費	22	
			14 燃 料 費	389	
			15 光 熱 水 費	572	
			17 通 信 運 搬 費	1,821	
			19 委 託 料	7,511	漏水調査業務、量水器交換業務委託料等
			21 賃 借 料	576	借地料
			22 修 繕 費	35,169	給配水管、ポンプ等修繕費
			25 路 面 復 旧 費	1,000	
			26 動 力 費	9,221	ポンプ場に係る電気料及び燃料費
			28 材 料 費	500	
			29 補 償 金	1	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		3 受 託 工 事 費		3,000	
			22 修 繕 費	2,500	消火栓修理等
			28 材 料 費	500	
		4 総 係 費		106,530	業務関係、一般管理費
			1 給 料	12,363	職員3人分
			2 手 当	8,272	
			3 賞 与 引 当 金 繰 入	1,669	賞与次年度分
			5 報 酬	135	水道事業審議会委員(15名)
			6 法 定 福 利 費	3,910	市町村職員共済組合負担金等
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	330	法定福利費次年度分
			8 旅 費	65	旅費、費用弁償
			13 備 消 耗 品 費	955	
			14 燃 料 費	260	
			16 印 刷 製 本 費	1,323	
			17 通 信 運 搬 費	518	
			19 委 託 料	67,345	メーター検針、給配水管図補正保守業務等
			20 手 数 料	1,211	口座振替手数料等
			21 賃 借 料	4,400	料金会計システム賃貸借料
			22 修 繕 費	1,009	公用車修繕費等
			29 補 償 金	1	
			32 研 修 費	68	
			35 会 費 負 担 金	2,097	日本水道協会負担金等
			36 保 険 料	450	建物総合共済保険料等
			37 貸 倒 引 当 金 繰 入	111	回収不能料金の引当金繰入額
			39 公 課 費	38	自動車重量税
		5 減 価 償 却 費		295,140	
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	295,140	
		6 資 産 減 耗 費		13,696	
			1 固 定 資 産 除 却 費	13,695	布設替等による配水管等の除却費
			2 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	
		7 そ の 他 の 営 業 費 用		1	
			2 雑 支 出	1	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	
	2 営業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		52,989		
			1 企業債利息	36,478		
			2 一時借入金 利息	36,428		
				50		
		2 雑 支 出		11		
			1 不用品売却 価	10		
			2 その他雑支出	1		
		3 消費税及び 地方消費税		16,500		
			1 消費税及び 地方消費税	16,500		
		3 特別損失				1,981
	1 固定資産 売却				1	
			1 固定資産 売却		1	
	2 減損損失				1	
			1 減損損失		1	
	3 過年度損益 修正				1,978	
			1 過年度損益 修正		1,978	
	4 その他損 失				1	
1 その他損 失			1			
4 予 備 費				50		
	1 予 備 費	1 予 備 費		50		
2 受託小規模 給水事業費用				2,346		
	1 営業費用			2,345		
		1 受託管理費		2,345	佐野地区給水施設の維持管理 費	
			13 備 消 耗 品 費	91		
			15 光 熱 水 費	57		
			17 通 信 運 搬 費	33		
			19 委 託 料	1,181	残留塩素検定業務委託料等	
			22 修 繕 費	830	ポンプ分解整備等	
			26 動 力 費	118	ポンプ場に係る電気料	
			27 薬 品 費	33		
			36 保 険 料	2	建物総合共済保険料等	
	2 営業外費用				1	
1 消費税及び 地方消費税		1 消費税及び 地方消費税		1		
支出合計				602,844		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考	
1 水道事業 資本的収入				257,247		
	1 企 業 債			222,000		
		1 企 業 債	1 企 業 債		222,000	市内配水管整備事業に係る企業債
	2 補 助 金				31,647	
		1 他 会 計 補 助 金	1 他 会 計 補 助 金		31,647	一般会計補助金
	3 負 担 金				3,600	
1 他 会 計 負 担 金		1 他 会 計 負 担 金		3,600	消火栓設置工事等に係る負担金	
収入合計				257,247		

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考		
1 水 道 事 業 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 市 内 配 水 管 整 備 事 業 費		372,265			
				261,672			
			1 給 料	7,587	職員2人分		
			2 手 当	6,353			
			6 法 定 福 利 費	2,684	市町村職員共済組合負担金等		
			13 備 消 耗 品 費	100			
			43 工 事 請 負 費	185,600	配水管布設替工事等		
			2 営 業 設 備 費	1,348			
			1 量 水 器 購 入 費	1,348			
			3 水 道 施 設 整 備 事 業 費	58,000			
			19 委 託 料	10,000	設計業務委託料		
			43 工 事 請 負 費	38,000	送水ポンプ更新工事等		
			44 土 地 購 入 費	10,000	高畑第2ポンプ場用地		
			2 企 業 債 還 債 金			110,593	
			1 企 業 債 還 債 金	1 企 業 債 還 債 金	110,593	企業債償還元金	
			支 出 合 計			372,265	

令和3年度陸前高田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(税抜)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 千円)
当年度純利益(△は純損失)	1,535
減価償却費	295,140
減損損失	1
長期前受金戻入額	△ 171,048
受取利息及び配当金	△ 31
支払利息及び企業債取扱諸費	36,478
固定資産除却損	38,677
未収金の増減額(△は増加)	1,190
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 305
引当金の増減額(△は減少)	△ 424
前払費用の増減額(△は増加)	108
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,200
小計	201,041
利息及び配当金の受取額	31
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 36,478
業務活動によるキャッシュ・フロー	164,594
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 264,398
国庫補助金等による収入	29,303
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	32,636
資産の増減額	5,000
負債の増減額	△ 13,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,459
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	600,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	222,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 109,951
その他の企業債の償還による支出	△ 641
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,408
資金増加額(△は減少額)	65,543
資金期首残高	448,175
資金期末残高	513,718

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15	() 5	135	20,357	16,612	37,104	7,177	44,281
	資本勘定 支弁職員	0	() 2	0	7,587	6,113	13,700	2,684	16,384
	合 計	15	() 7	135	27,944	22,725	50,804	9,861	60,665
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15	() 6	135	23,619	19,035	42,789	8,304	51,093
	資本勘定 支弁職員	0	() 2	0	7,468	5,742	13,210	2,593	15,803
	合 計	15	() 8	135	31,087	24,777	55,999	10,897	66,896
比 較	損益勘定 支弁職員	0	() △ 1	0	△ 3,262	△ 2,423	△ 5,685	△ 1,127	△ 6,812
	資本勘定 支弁職員	0	() 0	0	119	371	490	91	581
	合 計	0	() △ 1	0	△ 3,143	△ 2,052	△ 5,195	△ 1,036	△ 6,231

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 当 (千円)
	本 年 度	714	0	6,620	4,625	349	3,600	0
	前 年 度	912	0	7,382	5,141	436	3,600	0
	比 較	△ 198	0	△ 762	△ 516	△ 87	0	0
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	445	4	498	0	5,870	0	0
	前 年 度	448	4	324	0	6,530	0	0
比 較	△ 3	0	174	0	△ 660	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15 () 5	135	20,357	16,612	37,104	7,177	44,281
	資本勘定 支弁職員	0 () 2	0	7,587	6,113	13,700	2,684	16,384
	合 計	15 () 7	135	27,944	22,725	50,804	9,861	60,665
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15 () 6	135	23,619	19,035	42,789	8,304	51,093
	資本勘定 支弁職員	0 () 2	0	7,468	5,742	13,210	2,593	15,803
	合 計	15 () 8	135	31,087	24,777	55,999	10,897	66,896
比 較	損益勘定 支弁職員	0 () △ 1	0	△ 3,262	△ 2,423	△ 5,685	△ 1,127	△ 6,812
	資本勘定 支弁職員	0 () 0	0	119	371	490	91	581
	合 計	0 () △ 1	0	△ 3,143	△ 2,052	△ 5,195	△ 1,036	△ 6,231

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 当 (千円)
	本年度	714	0	6,620	4,625	349	3,600	0
	前年度	912	0	7,382	5,141	436	3,600	0
	比 較	△ 198	0	△ 762	△ 516	△ 87	0	0
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本年度	445	4	498	0	5,870	0	0
	前年度	448	4	324	0	6,530	0	0
比 較	△ 3	0	174	0	△ 660	0	0	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	0	() 0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	() 0	0	0	0	0	0
	合計	0	() 0	0	0	0	0	0
前年度	損益勘定 支弁職員	0	() 0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	() 0	0	0	0	0	0
	合計	0	() 0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定 支弁職員	0	() 0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	() 0	0	0	0	0	0
	合計	0	() 0	0	0	0	0	0

備考 ()内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
	本年度		0	0	0	0	0	0
前年度		0	0	0	0	0	0	0
比較		0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 3,143	昇給に伴う増加分	298		平均昇給率 1.5%
		その他の増減分	△ 3,441	人事異動分 1,306 その他分 △ 4,747	
職員手当	△ 2,052	その他の増減分	△ 2,052	人事異動分 1,574 その他分 △ 3,626	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 企 業 職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	328,800
	平均給与月額 (円)	407,331
	平均年齢 (歳)	49・7
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	319,275
	平均給与月額 (円)	386,630
	平均年齢 (歳)	46・7

(2) 初任給

区分	一 般 企 業 職	一般会計の制度
	(円)	行政職 (円)
高校卒	151,900	151,900
大学卒	173,200	173,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	1級	()	()
	2級	() 1	() 14.3
	3級	() 4	() 57.1
	4級	() 1	() 14.3
	5級	() 1	() 14.3
	6級	()	()
	計	() 7	() 100.0
令和2年 1月1日現在	1級	()	()
	2級	() 1	() 12.5
	3級	() 5	() 62.5
	4級	() 1	() 12.5
	5級	() 1	() 12.5
	6級	()	()
	計	() 8	() 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般企業職	-	主 事	係 長 主 任	所 長 補 佐	所 長	-

(4) 昇給

区 分		一般企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
6号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
6号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

備考 () 内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 [2%~45%加算]	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 [2%~45%加算]	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	交通用具利用者 2km以上の者に対し2,200円から24,500円の範囲で 距離により支給(国は2,000円から31,600円の範囲)

令和2年度陸前高田市水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和3年3月31日）

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
	イ 土 地		58,651,753		
	ロ 建 物	268,419,214			
	減価償却累計額	<u>△ 123,790,446</u>	144,628,768		
	ハ 構 築 物	10,799,543,159			
	減価償却累計額	<u>△ 3,730,394,527</u>	7,069,148,632		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,461,889,325			
	減価償却累計額	<u>△ 937,220,480</u>	524,668,845		
	ホ 車 両 運 搬 具	16,680,800			
	減価償却累計額	<u>△ 12,996,760</u>	3,684,040		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	790,000			
	減価償却累計額	<u>△ 750,500</u>	39,500		
	ト 建 設 仮 勘 定		11,630,103		
	有形固定資産合計			7,812,451,641	
(2)	無形固定資産				
	イ 電 話 加 入 権		86,300		
	無形固定資産合計			<u>86,300</u>	
	固定資産合計				7,812,537,941
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		448,174,733		
(2)	未 収 金		442,007,714		
	貸倒引当金		△ 278,912		
(3)	貯 蔵 品		439,429		
(4)	前 払 費 用		68,369,950		
	流動資産合計			<u>958,712,914</u>	
	資 産 合 計				<u>8,771,250,855</u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,403,735,950		
ロ その他の企業債	<u>11,303,649</u>		
企業債合計		2,415,039,599	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>31,658,015</u>		
引当金合計		31,658,015	
固定負債合計			2,446,697,614
4 流動負債			
(1) 一時借入金		221,900,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	109,951,346		
ロ その他の企業債	<u>640,881</u>		
企業債合計		110,592,227	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		120,272,328	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	3,181,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>626,000</u>		
引当金合計		3,807,000	
(6) その他流動負債		11,406,782	
流動負債合計			<u>467,978,337</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,539,556,672	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,722,265,565</u>	
繰延収益合計			3,817,291,107
負債合計			<u>6,731,967,058</u>

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			<u>634,572,833</u>
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	601,168,791		
ロ その他資本剰余金	<u>479,305,913</u>		
資本剰余金合計		1,080,474,704	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>324,236,260</u>		
利益剰余金合計		<u>324,236,260</u>	
剰余金合計			<u>1,404,710,964</u>
資 本 合 計			<u>2,039,283,797</u>
負 債 資 本 合 計			<u>8,771,250,855</u>

令和2年度陸前高田市水道事業予定損益計算書（税抜）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

1	営業収益		円	円	円
(1)	給水収益	353,363,638			
(2)	受託工事収益	3,272,728			
(3)	その他の営業収益	21,815,275			
(4)	受託管理収益	<u>2,070,001</u>		380,521,642	
2	営業費用				
(1)	原水及び浄水費	41,638,542			
(2)	配水及び給水費	71,354,181			
(3)	受託工事費	2,181,821			
(4)	総係費	70,341,198			
(5)	減価償却費	291,540,000			
(6)	資産減耗費	69,723,000			
(7)	その他営業費用	2,000			
(8)	受託管理費	<u>1,398,671</u>		<u>548,179,413</u>	
	営業損失				167,657,771
3	営業外収益				
(1)	受取利息及び配当金	31,000			
(2)	他会計補助金	23,278,000			
(3)	長期前受金戻入	176,686,000			
(4)	雑収益	<u>10,583,010</u>		210,578,010	
4	営業外費用				
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	35,080,000			
(2)	雑支出	<u>1,317,000</u>		<u>36,397,000</u>	<u>174,181,010</u>
	経常利益				6,523,239
5	特別利益				
(1)	固定資産売却益	2,000			
(2)	過年度損益修正益	162,000			
(3)	その他特別利益	<u>2,000</u>		166,000	
6	特別損失				
(1)	固定資産売却損	2,000			
(2)	減損損失	2,000			
(3)	過年度損益修正損	662,846			
(4)	その他特別損失	<u>2,000</u>		<u>668,846</u>	<u>△ 502,846</u>
	当年度純利益				6,020,393
	前年度繰越利益剰余金				318,215,867
	その他未処分利益剰余金変動額				0
	当年度未処分利益剰余金				<u>324,236,260</u>

令和3年度陸前高田市水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和4年3月31日）

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
	イ 土 地		68,651,753		
	ロ 建 物	259,435,299			
	減価償却累計額	<u>△ 121,472,328</u>	137,962,971		
	ハ 構 築 物	11,035,646,278			
	減価償却累計額	<u>△ 3,904,059,385</u>	7,131,586,893		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,434,114,755			
	減価償却累計額	<u>△ 974,199,590</u>	459,915,165		
	ホ 車 両 運 搬 具	16,680,800			
	減価償却累計額	<u>△ 13,536,760</u>	3,144,040		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	790,000			
	減価償却累計額	<u>△ 750,500</u>	39,500		
	ト 建 設 仮 勘 定		9,970,903		
	有形固定資産合計			7,811,271,225	
(2)	無形固定資産				
	イ 電 話 加 入 権		86,300		
	無形固定資産合計			<u>86,300</u>	
	固定資産合計				7,811,357,525
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		513,717,625		
(2)	未 収 金		435,817,714		
	貸倒引当金		△ 389,912		
(3)	貯 蔵 品		743,868		
(4)	前 払 費 用		122,230		
	流動資産合計			<u>950,011,525</u>	
	資 産 合 計				<u>8,761,369,050</u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,726,224,509		
ロ その他の企業債	10,653,386		
企業債合計		2,736,877,895	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	31,658,015		
引当金合計		31,658,015	
固定負債合計			2,768,535,910
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	121,411,441		
ロ その他の企業債	650,263		
企業債合計		122,061,704	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		105,792,257	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	2,732,000		
ロ 法定福利費引当金	540,000		
引当金合計		3,272,000	
(6) その他流動負債		12,606,782	
流動負債合計			243,732,743
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,564,353,057	
(2) 収益化累計額		△ 1,856,071,061	
繰延収益合計			3,708,281,996
負債合計			6,720,550,649

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			<u>634,572,833</u>
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	601,168,791		
ロ その他資本剰余金	<u>479,305,913</u>		
資本剰余金合計		1,080,474,704	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>325,770,864</u>		
利益剰余金合計		<u>325,770,864</u>	
剰余金合計			<u>1,406,245,568</u>
資 本 合 計			<u>2,040,818,401</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>8,761,369,050</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～50年

その他 15年

器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 該当資産なし

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、34,391千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,014,018,563円

(3) 長期前受金収益化累計額 △1,856,071,061円

3 セグメント情報関連

(1) 報告セグメントの概要

陸前高田市水道事業会計は、令和3年度より水道事業と簡易水道事業を統合する。

4 その他

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。